



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

会社名 イー・トレード証券株式会社
コード番号 8701

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

代表者役職名 代表取締役執行役員社長
氏名 井土 太良

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長
氏名 山田 十紀人

TEL (03) 5562 - 7210

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,012	(102.4)	51,341	(103.9)	28,829	(159.4)	28,890	(157.3)
17年3月期	27,174	(84.0)	25,180	(82.4)	11,112	(131.4)	11,226	(132.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,169	(166.8)	5,378 73	5,256 99	19.2	4.1	52.5
17年3月期	6,061	(176.7)	7,134 19	6,994 66	17.0	3.0	41.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 2,964,298株 17年3月期 825,758株

なお、18年3月期の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、17年3月期の期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。平成18年2月1日付及び平成17年3月1日付の株式分割が前期首に行われたものとした場合の17年3月期の「1株当たり当期純利益」は2,378円06銭、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は2,331円55銭となります。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	1,600 00	0 00	1,600 00	5,030	29.7	4.3
17年3月期	2,300 00	0 00	2,300 00	2,200	32.2	4.3

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	936,761	117,296	12.5	37,238 73	577.9
17年3月期	480,180	50,803	10.6	52,916 62	441.6

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 3,143,817株 17年3月期 956,856株

なお、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとした場合の17年3月期の「1株当たり株主資本」は17,638円87銭となります。

期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 4	3,093,245		58,067,889		54,974,643	
2. 預貯金		167,806,752		308,806,752		141,000,000	
顧客分別金信託		167,800,000		308,800,000		141,000,000	
その他の預託金		6,752		6,752		-	
3. トレーディング商品		266,380		1,131,493		865,112	
商品有価証券等	* 5	266,376		1,130,284		863,908	
デリバティブ取引		4		1,208		1,204	
4. 信用取引資産		278,297,740		524,439,165		246,141,424	
信用取引貸付金		263,457,919		506,157,768		242,699,849	
信用取引借証券担保金		14,839,821		18,281,397		3,441,575	
5. 有価証券担保貸付金		13,559,224		8,299,122		5,260,102	
借入有価証券担保金		13,902		155,668		141,766	
現先取引貸付金		13,545,322		8,143,453		5,401,869	
6. 立替金		63,972		314,741		250,768	
7. 募集等払込金		149,767		593,202		443,435	
8. 短期差入保証金		3,330,848		11,096,622		7,765,773	
9. 前払費用		55,418		197,688		142,270	
10. 未収収益		1,564,478		3,017,044		1,452,566	
11. 繰延税金資産		451,350		1,052,397		601,046	
12. その他		376,750		3,314,662		2,937,911	
貸倒引当金		61,767		132,608		70,841	
流動資産合計		468,954,162	97.7	920,198,172	98.2	451,244,010	96.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	* 6	98,021		90,421		7,599	
(2) 器具・備品	* 6	217,664		235,537		17,873	
(3) 土地		147,275		147,275		-	
有形固定資産合計		462,961	0.1	473,235	0.1	10,273	2.2
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		291		191		100	
(2) ソフトウェア		1,984,621		3,493,187		1,508,566	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,035,014		48,891		986,123	
(4) その他		11,561		12,699		1,138	
無形固定資産合計		3,031,489	0.6	3,554,970	0.4	523,480	17.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,689,613		5,122,169		3,432,556	
(2) 関係会社株式		4,740,869		4,701,869		39,000	
(3) 出資金		12,380		41,630		29,250	
(4) 長期貸付金		-		420,000		420,000	
(5) 従業員長期貸付金		316		-		316	
(6) 長期差入保証金		230,178		241,178		11,000	
(7) 長期前払費用		50,958		106,475		55,516	
(8) 繰延税金資産		759,258		1,381,666		622,408	
(9) その他		204,736		259,198		54,462	
貸倒引当金		30,803		85,302		54,498	
投資その他の資産合計		7,657,506	1.6	12,188,885	1.3	4,531,378	59.2
固定資産合計		11,151,957	2.3	16,217,090	1.8	5,065,133	45.4
繰延資産							
1. 新株発行費		74,581		204,107		129,526	
2. 社債発行費		-		141,693		141,693	
繰延資産合計		74,581	0.0	345,801	0.0	271,220	363.7
資産合計		480,180,701	100.0	936,761,064	100.0	456,580,363	95.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品 デリバティブ取引		454	454	11,427	11,427	10,972	10,972	
2. 約定見返勘定			198,631		873,486		674,855	
3. 信用取引負債			236,919,738		334,505,461		97,585,723	
信用取引借入金	* 1	192,508,442		269,976,812		77,468,369		
信用取引貸証券受入金		44,411,295		64,528,649		20,117,354		
4. 有価証券担保借入金			2,168,775		56,553,184		54,384,409	
有価証券貸借取引受入金		63,945		55,347,229		55,283,284		
現先取引借入金		2,104,830		1,205,955		898,875		
5. 預り金			16,732,572		28,402,542		11,669,969	
6. 受入保証金			154,473,431		310,557,648		156,084,216	
7. 有価証券等受入未了勘定			-		1,219		1,219	
8. 短期借入金			10,440,000		40,000		10,400,000	
9. 未払金			527,270		888,937		361,666	
10. 未払費用			1,447,215		2,284,944		837,728	
11. 未払法人税等			3,830,435		10,153,842		6,323,406	
12. 前受金			333,658		597,156		263,498	
流動負債合計			427,072,184	88.9	744,869,850	79.5	317,797,666	74.4
固定負債								
1. 社債			-		50,000,000		50,000,000	
2. 長期借入金			-		20,000,000		20,000,000	
3. 長期預り保証金			31,688		31,712		23	
固定負債合計			31,688	0.0	70,031,712	7.5	70,000,023	220898.9
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	* 7		2,273,246		4,562,759		2,289,512	
特別法上の準備金合計			2,273,246	0.5	4,562,759	0.5	2,289,512	100.7
負債合計			429,377,119	89.4	819,464,322	87.5	390,087,202	90.8
(資本の部)								
資本金	* 8		21,329,776	4.4	46,874,835	5.0	25,545,059	119.8
資本剰余金								
1. 資本準備金		18,982,026		32,646,764		13,664,737		
2. その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益			-		13,000,000		13,000,000	
資本剰余金合計			18,982,026	4.0	45,646,764	4.9	26,664,737	140.5
利益剰余金								
1. 利益準備金		159,626		-		159,626		
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		117,086		116,271		815		
(2) 別途積立金		105,671		105,671		-		
3. 当期末処分利益		9,819,403		23,778,248		13,958,845		
利益剰余金合計			10,201,788	2.1	24,000,191	2.5	13,798,402	135.3
その他有価証券評価差額金			289,990	0.1	774,951	0.1	484,960	167.2
資本合計			50,803,581	10.6	117,296,742	12.5	66,493,160	130.9
負債・資本合計			480,180,701	100.0	936,761,064	100.0	456,580,363	95.1

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料			20,643,281		40,555,041		19,911,759			
(1) 委託手数料		18,688,998		36,922,746		18,233,747				
(2) 引受・売出手数料		308,213		255,175		53,038				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		614,111		1,510,701		896,589				
(4) その他の受入手数料		1,031,957		1,866,418		834,460				
2. トレーディング損益	* 1		673,946		2,329,187		1,655,241			
3. 金融収益	* 2		5,803,222		11,870,229		6,067,006			
4. その他の営業収益			54,455		258,307		203,851			
営業収益合計			27,174,905	100.0	55,012,765	100.0	27,837,860	102.4		
金融費用	* 3		1,994,089	7.3	3,671,273	6.7	1,677,184	84.1		
純営業収益			25,180,815	92.7	51,341,492	93.3	26,160,676	103.9		
販売費及び一般管理費	* 10									
1. 取引関係費	* 4	3,639,014		7,197,692		3,558,677				
2. 人件費	* 5	1,573,626		2,049,197		475,570				
3. 不動産関係費	* 6	2,430,741		3,420,766		990,025				
4. 事務費	* 7	4,165,366		6,329,490		2,164,123				
5. 減価償却費		851,199		1,165,932		314,733				
6. 租税公課	* 8	157,782		350,709		192,926				
7. 貸倒引当金繰入		32,098		125,339		93,241				
8. その他	* 9	1,217,986	14,067,816	51.8	1,872,621	22,511,750	40.9	654,635	8,443,933	60.0
営業利益			11,112,999	40.9	28,829,741	52.4	17,716,742	159.4		
営業外収益										
1. 受取利息		607		1,221		613				
2. 受取配当金		11,424		27,019		15,595				
3. 投資事業組合収益		69,332		158,096		88,764				
4. 手数料還元等負担金収入	* 14	55,948		121,890		65,942				
5. その他		54,328	191,642	0.7	91,453	399,682	0.7	37,124	208,040	108.6
営業外費用										
1. 新株発行費償却		39,247		123,634		84,387				
2. 社債発行費償却		-		70,846		70,846				
3. 投資事業組合費用		8,057		103,216		95,159				
4. 控除対象外消費税等		28,616		37,062		8,445				
5. その他		2,600	78,521	0.3	4,366	339,126	0.6	1,766	260,605	331.9
経常利益			11,226,119	41.3	28,890,297	52.5	17,664,177	157.3		
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-		212,500		212,500				
2. 固定資産売却益		-		87		87				
3. 役員退職慰労引当金戻入益		23,666		-		23,666				
4. 消費税等還付金収入		84,024	107,690	0.4	-	212,587	0.4	84,024	104,896	97.4
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		1,093,152		2,285,696		1,192,543				
2. 固定資産売却損	* 12	-		2,222		2,222				
3. 固定資産除却損	* 13	66,218		33,065		33,152				
4. 投資有価証券評価損		28,283		-		28,283				
5. 投資有価証券売却損		6,022		1,128		4,894				
6. 長期前払費用一括償却		-		766		766				
7. リース等解約金		17,243	1,210,920	4.4	-	2,322,879	4.2	17,243	1,111,959	91.8
税引前当期純利益			10,122,890	37.3	26,780,005	48.7	16,657,114	164.5		
法人税、住民税及び事業税		4,645,000		12,167,000		7,522,000				
法人税等調整額		583,220	4,061,780	15.0	1,556,166	10,610,833	19.3	972,946	6,549,053	161.2
当期純利益			6,061,110	22.3	16,169,171	29.4	10,108,060	166.8		
前期繰越利益			3,758,293		7,449,450		3,691,157	98.2		
利益準備金取崩額			-		159,626		159,626	-		
当期末処分利益			9,819,403		23,778,248		13,958,845	142.2		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比		増減率 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)		
当期末処分利益			9,819,403		23,778,248		13,958,845	142.2
任意積立金取崩額								
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		815	815	779	779	36	36	4.5
合計			9,820,219		23,779,027		13,958,808	142.1
利益処分額								
1. 配当金		2,200,768		5,030,107		2,829,338		
2. 取締役賞与金		170,000	2,370,768	225,000	5,255,107	55,000	2,884,338	121.7
次期繰越利益			7,449,450		18,523,920		11,074,469	148.7

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	2,300	00	0	00	2,300	00	1,600	00	0	00	1,600	00
(内訳)												
普通配当	1,500	00	0	00	1,500	00	1,600	00	0	00	1,600	00
上場記念配当	800	00	0	00	800	00	0	00	0	00	0	00

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
4.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5.引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) (追加情報) 従来は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上していましたが、従業員に対する報酬制度の見直しにより定期賞与を廃止し、計算対象期間の定めのない業績賞与のみとしたため、当事業年度より賞与引当金を計上していません。</p> <p>(3) (追加情報) 従来は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年3月開催の取締役会において、当規則を廃止し、役員退職慰労金の支給は行わないことを決議致しました。この結果、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、特別利益として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 証券取引責任準備金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。(前事業年度703,270千円、当事業年度1,078,023千円)	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を6,255,300千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">46,051,088千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">189,660,656千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,900千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,116,656千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,927,135千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">253,372,094千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">14,542,466千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,580,298千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">152,915,933千円</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">39,171千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">227,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,376千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,714千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">381,869千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>* 8 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>956,856株</td> </tr> </table> <p>9 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,591千円であります。</p>	信用取引貸証券	46,051,088千円	信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円	現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円	差入保証金代用有価証券	94,927,135千円	信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円	信用取引借証券	14,542,466千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円	現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円	株式	39,171千円	債券	227,204千円	計	266,376千円	建物	164,714千円	器具・備品	381,869千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	3,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	956,856株	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">68,037,498千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">279,796,487千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,796,009千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,211,268千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,916,135千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">500,030,779千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,476,199千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,991千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,176,059千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">278,600,079千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">72,599千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">951,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,284千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,449千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">310,431千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>* 8 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">11,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,143,817株</td> </tr> </table> <p>9 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は775,881千円であります。</p>	信用取引貸証券	68,037,498千円	信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円	現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円	差入保証金代用有価証券	161,916,135千円	信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円	信用取引借証券	18,476,199千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円	現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円	現金及び預金	6,500,000千円	株式	72,599千円	債券	951,925千円	その他	105,760千円	計	1,130,284千円	建物	175,449千円	器具・備品	310,431千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,400,000株	発行済株式の総数	普通株式	3,143,817株
信用取引貸証券	46,051,088千円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円																																																																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円																																																																												
現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円																																																																												
差入保証金代用有価証券	94,927,135千円																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円																																																																												
信用取引借証券	14,542,466千円																																																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円																																																																												
現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円																																																																												
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円																																																																												
株式	39,171千円																																																																												
債券	227,204千円																																																																												
計	266,376千円																																																																												
建物	164,714千円																																																																												
器具・備品	381,869千円																																																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	3,000,000株																																																																											
発行済株式の総数	普通株式	956,856株																																																																											
信用取引貸証券	68,037,498千円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円																																																																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円																																																																												
現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円																																																																												
差入保証金代用有価証券	161,916,135千円																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円																																																																												
信用取引借証券	18,476,199千円																																																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円																																																																												
現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円																																																																												
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円																																																																												
現金及び預金	6,500,000千円																																																																												
株式	72,599千円																																																																												
債券	951,925千円																																																																												
その他	105,760千円																																																																												
計	1,130,284千円																																																																												
建物	175,449千円																																																																												
器具・備品	310,431千円																																																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,400,000株																																																																											
発行済株式の総数	普通株式	3,143,817株																																																																											

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年11月29日	有償一般募集	55,000	400,000	127,500
	平成16年12月28日	有償第三者割当	8,250	400,000	127,500
	平成17年3月1日	株式分割(1:3)	635,344	-	-
	平成16年12月22日 ~ 平成17年1月11日	新株予約権の行使	42	400,000	200,000
	平成17年1月12日 ~ 平成17年3月31日		3,840	133,334	66,667
当事業年度	平成17年4月1日	フィデス証券(株)との合併(合併比率1:0.275)	5,500	203,578	-
	平成17年12月16日	有償一般募集	66,000	712,460	341,690
	平成18年1月16日	有償第三者割当	6,000	683,380	341,690
	平成18年2月1日	株式分割(1:3)	2,082,718	-	-
	平成17年4月1日 ~ 平成17年12月8日	新株予約権の行使	6,072	133,334	66,667
	平成17年12月9日 ~ 平成18年1月15日		816	133,164	66,582
	平成18年1月16日 ~ 平成18年1月31日		15	515,392	257,696
	平成18年2月1日 ~ 平成18年3月31日		69	132,870	66,435
			31	514,251	257,126
			19,269	44,290	22,145
			420	171,417	85,709
			51	200,638	100,319

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	96,479	25,480	70,998	株券等トレーディング損益	245,859	4,841	241,017
債券等トレーディング損益	410,352	2,399	407,953	債券等トレーディング損益	1,209,932	8,733	1,218,666
その他のトレーディング損益	172,845	22,148	194,993	その他のトレーディング損益	871,827	2,324	869,503
計	679,677	5,731	673,946	計	2,327,620	1,567	2,329,187
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		5,673,195千円		信用取引収益		11,318,609千円	
受取配当金		297千円		受取配当金		136千円	
受取債券利子		681千円		受取債券利子		3,168千円	
現先取引収益		97,816千円		現先取引収益		100,779千円	
受取利息		17,054千円		受取利息		49,743千円	
その他		14,177千円		その他		397,791千円	
計		5,803,222千円		計		11,870,229千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,816,879千円		信用取引費用		3,429,746千円	
支払利息		138,815千円		支払債券利子		35,671千円	
現先取引費用		26,338千円		支払利息		161,065千円	
その他		12,055千円		現先取引費用		29,321千円	
計		1,994,089千円		その他		15,470千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,167,066千円		支払手数料		1,383,283千円	
取引所協会費		1,077,972千円		取引所協会費		3,464,623千円	
通信・運送費		902,204千円		通信・運送費		1,463,829千円	
旅費交通費		15,641千円		旅費交通費		19,199千円	
広告宣伝費		469,060千円		広告宣伝費		862,332千円	
交際費		7,070千円		交際費		4,424千円	
計		3,639,014千円		計		7,197,692千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		1,416,142千円		報酬・給料		1,856,103千円	
福利厚生費		128,942千円		福利厚生費		161,916千円	
退職給付費用		28,541千円		退職給付費用		31,177千円	
計		1,573,626千円		計		2,049,197千円	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 6 . 不動産関係費の内訳	* 6 . 不動産関係費の内訳
不動産費 586,343千円	不動産費 557,168千円
器具・備品費 1,844,397千円	器具・備品費 2,863,598千円
計 2,430,741千円	計 3,420,766千円
* 7 . 事務費の内訳	* 7 . 事務費の内訳
事務委託費 4,086,405千円	事務委託費 6,195,583千円
事務用品費 78,961千円	事務用品費 133,906千円
計 4,165,366千円	計 6,329,490千円
* 8 . 租税公課の内訳	* 8 . 租税公課の内訳
事業税 143,000千円	事業税 337,600千円
固定資産税 5,351千円	固定資産税 5,713千円
印紙税 3,394千円	印紙税 3,776千円
事業所税 2,814千円	事業所税 3,319千円
その他 3,221千円	その他 300千円
計 157,782千円	計 350,709千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 7,292千円	雑誌図書費 8,428千円
営業資料代 1,145,642千円	営業資料代 1,643,457千円
研究開発費 1,145千円	研究開発費 7,343千円
水道光熱費 16,142千円	水道光熱費 18,537千円
諸会費 2,720千円	諸会費 2,549千円
その他 45,042千円	その他 192,305千円
計 1,217,986千円	計 1,872,621千円
* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
1,145千円	7,343千円
* 11 .	* 11 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品 87千円
* 12 .	* 12 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品 2,222千円
* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,334千円	建物 34千円
器具・備品 2,427千円	器具・備品 22,830千円
ソフトウェア 42,296千円	ソフトウェア 10,200千円
ソフトウェア仮勘定 20,158千円	計 33,065千円
計 66,218千円	
* 14 . 関係会社に対する事項	* 14 . 関係会社に対する事項
手数料還元等負担金収入 55,948千円	手数料還元等負担金収入 121,890千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具・備品	ソフトウェア	合計	
取得価額相当額	3,871,086千円	988,862千円	4,859,948千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	805,781千円	238,995千円	1,044,777千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	3,065,304千円	749,866千円	3,815,171千円	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			879,896千円	1年内
1年超			2,995,602千円	1年超
合計			3,875,498千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			704,262千円	支払リース料
減価償却費相当額			655,143千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			86,443千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2.
未経過リース料				
1年内			53,340千円	
1年超			-千円	
合計			53,340千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
17,565	53,958
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
81,891	81,891
未払事業所税	未払事業所税
1,145	1,350
未払事業税	未払事業税
289,539	801,494
広告宣伝費否認	広告宣伝費否認
35,807	101,623
前払費用否認	立替金
13,043	3,941
立替金	その他
3,941	8,138
その他	繰延税金資産純額(流動)
8,417	1,052,397
繰延税金資産純額(流動)	
451,350	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8,760	32,884
証券取引責任準備金繰入額否認	証券取引責任準備金繰入額否認
924,983	1,856,586
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
11,508	11,508
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
21,928	19,232
長期前払費用償却超過額	長期前払費用償却超過額
6,897	5,064
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
2,266	2,266
土地減損損失	土地減損損失
61,630	61,630
繰延税金資産合計(固定)	3,386
1,037,976	繰延税金資産合計(固定)
繰延税金負債(固定)	1,992,560
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債(固定)
79,768	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	79,233
198,949	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計(固定)	531,660
278,718	繰延税金負債合計(固定)
繰延税金資産純額(固定)	610,894
759,258	繰延税金資産純額(固定)
	1,381,666
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	52,916円62銭	1株当たり純資産額	37,238円73銭
1株当たり当期純利益金額	7,134円19銭	1株当たり当期純利益金額	5,378円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,994円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,256円99銭
<p>当社は、平成17年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年3月26日付の株式併合(1,000株につき1株)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割及び平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	26,975円44銭	1株当たり純資産額	17,638円87銭
1株当たり当期純利益金額	3,069円15銭	1株当たり当期純利益金額	2,378円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,331円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度の期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。また、当事業年度の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,061,110	16,169,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	170,000	225,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(170,000)	(225,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,891,110	15,944,171
期中平均株式数(株)	825,758	2,964,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,472	68,652
(うち新株予約権)	(16,472)	(68,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期				18年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,068	75	2,378	06	2,027	06	5,378	73
1株当たり配当金	0	00	766	67	0	00	1,600	00
1株当たり株主資本	9,908	67	17,638	87	19,399	15	37,238	73

(注) 平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年3月1日に1:3の株式分割

平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年2月1日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

フィデス証券㈱との合併について

当社とフィデス証券㈱とは平成17年1月24日に合併契約を締結し、平成17年2月9日開催のフィデス証券㈱の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成17年4月1日に合併致しました。

なお、本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社においては上場後、早期に株式引受の主幹事業開始を目指し、人員の確保等社内体制の整備を急いでおります。その際、新規上場企業に対して万全の体制でサービスを提供していくためには、機関投資家とのリレーションを確保・維持していく機能も独自に持つ必要があると判断し、その機能を独自に強化していくことと、外部のリソースを獲得していれば時間を買う方法とを比較した結果、機関投資家向け営業に長けているフィデス証券㈱との合併を決定致しました。また、フィデス証券㈱においては、独自ノウハウと既存顧客との強いリレーションを武器に特色ある事業展開を行っておりますが、今後単独で営業活動を継続していく場合に比べて、株式市場において知名度と存在感を増しつつある当社の一部門として活動したほうが、特に新規顧客の開拓においてメリットがあると判断し、更なる成長のために合併を決定致しました。

合併後の当社においては、インターネット取引により個人金融マーケットにおいて圧倒的なシェアを確保しつつ、株式引受の主幹事業を中心にコーポレートビジネス並びに機関投資家ビジネスにおいても積極的な事業展開を目指してまいります。

(2) 合併の内容

ア. 合併の形式

当社は存続し、フィデス証券㈱は解散致しました。

イ. 合併に際して発行する株式

当社は合併に際し普通株式5,500株を発行し、合併期日前日の最終のフィデス証券㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の株式1株につき、当社の普通株式0.275株の割合をもって、これを割当交付致しました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成17年4月1日を起算日とします。

ウ. 増加すべき資本金及び剰余金等

当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりと致しました。

(a) 資本金

当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。

(b) 資本剰余金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(c)の金額を控除した額と致しました。

(c) 利益剰余金

合併期日におけるフィデス証券㈱の利益剰余金の額と致しました。

エ. 合併期日

平成17年4月1日

オ. 会社財産の引継

合併期日においてフィデス証券㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、フィデス証券㈱の平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	1,177,603千円
負債合計	60,695千円

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示致します。

なお、追加開示の時期は平成18年5月下旬を予定しております。

9. 補足資料（個別決算資料）

(1) 受入手数料

科目別内訳

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
委託手数料	18,688,998	36,922,746	97.6%
（株券）	18,626,526	36,806,547	97.6%
（債券）	1,612	1,488	7.7%
（受益証券）	60,859	114,709	88.5%
引受・売出手数料	308,213	255,175	17.2%
（株券）	264,966	225,037	15.1%
（債券）	43,246	30,137	30.3%
募集・売出しの取扱手数料	614,111	1,510,701	146.0%
（株券）	476,736	404,376	15.2%
（債券）	2	22,575	1074900.0%
（受益証券）	137,372	1,083,749	688.9%
その他の受入手数料	1,031,957	1,866,418	80.9%
合計	20,643,281	40,555,041	96.5%

商品別内訳

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券	19,786,605	38,205,303	93.1%
債券	45,075	54,248	20.4%
受益証券	265,997	1,440,450	441.5%
その他	545,603	855,039	56.7%
合計	20,643,281	40,555,041	96.5%

(2) トレーディング損益

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券等	70,998	241,017	239.5%
債券等	407,953	1,218,666	198.7%
その他	194,993	869,503	345.9%
合計	673,946	2,329,187	245.6%

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前事業年度		当事業年度		前期比増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	54,586	34,142,010	114,007	79,743,959	108.9%	133.6%
（自己）	36	32,511	60	180,386	65.7%	454.8%
（委託）	54,550	34,109,499	113,947	79,563,574	108.9%	133.3%
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%		
東証シェア	5.8%	4.1%	7.6%	5.3%		
1株あたり委託手数料	34銭		32銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：千株・百万円）

			前事業年度	当事業年度	前期比増減率
引受高	株券	（株数）	3,866	1,895	51.0%
	"	（金額）	11,637	11,463	1.5%
	債券	（額面金額）	802	7,728	863.6%
	コマ・シャル・ハ°-ハ°-および外国証券等	（額面金額）	-	-	-
募集・売出し	株券	（株数）	4,109	1,842	55.2%
	"	（金額）	15,861	14,342	9.6%
	債券	（額面金額）	8,455	11,223	32.7%
	受益証券	（額面金額）	3,250,853	8,039,696	147.3%
	コマ・シャル・ハ°-ハ°-および外国証券等	（額面金額）	-	-	-

募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度
基本的項目	(A)	50,513	116,521
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	289	774
	証券取引責任準備金等	2,273	4,562
	一般貸倒引当金	61	132
計	(B)	2,625	5,470
控除資産	(C)	11,198	18,843
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	41,940	103,148
リスク相当額	市場リスク相当額	142	581
	取引先リスク相当額	6,301	12,405
	基礎的リスク相当額	3,052	4,860
計	(E)	9,496	17,848
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	441.6%	577.9%

(6) 損益計算書四半期推移 (直近2年間)

(単位:千円)

	前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							
	前年第1四半期		前年第2四半期		前年第3四半期		前年第4四半期	
	金	額	金	額	金	額	金	額
営業収益		4,880,878		4,469,122		4,706,429		6,586,850
受入手数料								
委託手数料	4,577,806		3,985,675		4,133,184		5,992,331	
引受・売出手数料	41,731		102,183		84,370		79,928	
募集・売出しの取扱手数料	104,413		106,292		242,000		161,404	
その他の受入手数料	156,926		274,970		246,874		353,186	
トレーディング損益		73,064		63,792		205,987		331,101
金融収益		1,227,715		1,404,400		1,513,424		1,657,682
その他の営業収益		11,776		12,345		13,816		16,517
営業収益合計		6,193,434		5,949,661		6,439,658		8,592,151
金融費用		440,049		476,729		607,662		469,647
純営業収益		5,753,385		5,472,931		5,831,995		8,122,503
販売費及び一般管理費								
取引関係費	880,656		759,156		824,939		1,174,261	
人件費	371,622		385,922		385,644		430,437	
不動産関係費	589,694		552,737		582,168		706,140	
事務費	1,040,747		986,468		922,678		1,215,471	
減価償却費	200,054		208,482		220,054		222,608	
租税公課	26,565		22,940		60,316		47,959	
貸倒引当金繰入	-		-		17,036		15,062	
その他	294,514	3,403,855	286,386	3,202,094	314,779	3,327,618	322,305	4,134,247
営業利益		2,349,529		2,270,836		2,504,376		3,988,255
営業外収益		30,473		4,697		125,409		31,061
営業外費用		6,225		818		13,342		59,772
経常利益		2,373,777		2,276,353		2,616,444		3,959,544
特別利益		27,434		21,371		6,063		107,690
特別損失		313,510		234,026		268,649		394,733
税引前四半期純利益		2,087,701		2,020,956		2,341,730		3,672,501
法人税、住民税及び事業税	840,000		980,000		1,075,000		1,750,000	
法人税等調整額	6,394	846,394	164,552	815,447	115,658	959,341	309,402	1,440,597
四半期純利益		1,241,307		1,205,508		1,382,389		2,231,904

(単位：千円)

	当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
	当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	金額		金額		金額		金額	
営業収益		6,755,310		9,087,100		11,363,390		13,349,239
受入手数料								
委託手数料	6,205,530		8,116,631		10,334,479		12,266,104	
引受・売出手数料	72,506		81,296		51,704		49,667	
募集・売出しの取扱手数料	189,684		397,085		478,411		445,520	
その他の受入手数料	287,589		492,087		498,795		587,946	
トレーディング損益		544,592		536,492		600,699		647,402
金融収益		2,085,017		3,011,726		2,990,686		3,782,798
その他の営業収益		32,329		51,942		69,196		104,838
営業収益合計		9,417,250		12,687,262		15,023,973		17,884,278
金融費用		679,445		1,374,673		711,793		905,361
純営業収益		8,737,805		11,312,589		14,312,180		16,978,917
販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,162,271		1,474,411		1,908,354		2,652,654	
人件費	465,539		492,932		529,144		561,580	
不動産関係費	837,984		806,213		889,385		887,182	
事務費	1,251,210		1,384,815		1,708,713		1,984,750	
減価償却費	275,900		282,977		296,624		310,430	
租税公課	53,012		88,988		137,816		70,892	
貸倒引当金繰入	52,579		13,986		49,400		9,373	
その他	438,403	4,536,903	406,102	4,950,428	539,760	6,059,199	488,354	6,965,219
営業利益		4,200,902		6,362,161		8,252,980		10,013,697
営業外収益		158,606		16,401		1,866		222,807
営業外費用		11,471		16,133		89,131		222,389
経常利益		4,348,036		6,362,429		8,165,715		10,014,115
特別利益		87		163,029		-		49,471
特別損失		377,212		682,647		739,627		523,392
税引前四半期純利益		3,970,911		5,842,810		7,426,088		9,540,194
法人税、住民税及び事業税	1,636,000		2,864,000		3,645,000		4,022,000	
法人税等調整額	43,960	1,592,039	510,821	2,353,178	605,209	3,039,790	396,175	3,625,824
四半期純利益		2,378,871		3,489,631		4,386,297		5,914,370

(7) 口座数、売買代金等の推移

平成15年度上期

項目	年月					
	平成15年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	257,616	262,916	268,016	275,713	282,655	290,558
月間増減数	3,628	5,300	5,100	7,697	6,942	7,903
信用取引口座数	17,577	18,319	19,079	20,082	21,111	22,440
月間増減数	490	742	760	1,003	1,029	1,329
月間売買代金(百万円)	658,688	754,455	989,684	1,275,037	1,193,672	1,547,493
1日平均売買代金(百万円)	31,366	35,926	47,127	57,956	56,841	77,374

平成15年度下期

項目	年月	平成15年 10月末	11月末	12月末	平成16年 1月末	2月末	3月末
総合口座数		300,426	307,960	315,470	324,903	338,562	351,950
月間増減数		9,868	7,534	7,510	9,433	13,659	13,388
信用取引口座数		23,783	24,823	25,837	27,069	28,468	30,417
月間増減数		1,343	1,040	1,014	1,232	1,399	1,949
月間売買代金(百万円)		2,101,373	1,349,725	1,362,145	1,581,417	1,519,471	2,676,648
1日平均売買代金(百万円)		95,516	74,984	64,864	83,232	79,972	116,376

平成16年度上期

項目	年月	平成16年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数		369,337	389,426	405,050	420,945	434,756	452,493
月間増減数		17,387	20,089	15,624	15,895	13,811	17,737
信用取引口座数		32,983	35,857	38,154	40,184	42,159	44,010
月間増減数		2,566	2,874	2,297	2,030	1,975	1,851
月間売買代金(百万円)		3,239,088	2,296,600	2,888,094	2,580,205	2,328,359	2,418,846
1日平均売買代金(百万円)		154,242	127,588	131,277	122,866	105,834	120,942

平成16年度下期

項目	年月	平成16年 10月末	11月末	12月末	平成17年 1月末	2月末	3月末
総合口座数		472,770	492,687	512,617	532,508	558,775	592,743
月間増減数		20,277	19,917	19,930	19,891	26,267	33,968
信用取引口座数		46,250	48,627	51,090	53,765	56,801	60,644
月間増減数		2,240	2,377	2,463	2,675	3,036	3,843
月間売買代金(百万円)		2,286,559	2,346,385	2,552,118	2,915,117	3,140,436	3,925,655
1日平均売買代金(百万円)		114,327	117,319	121,529	153,427	165,286	178,438

平成17年度上期

項目	年月	平成17年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数		624,092	653,913	683,696	711,558	744,450	777,455
月間増減数		31,349	29,821	29,783	27,862	32,892	33,005
信用取引口座数		64,174	67,398	70,572	73,525	77,250	81,195
月間増減数		3,530	3,224	3,174	2,953	3,725	3,945
月間売買代金(百万円)		3,365,480	3,189,650	3,958,390	4,010,361	5,518,116	6,046,996
1日平均売買代金(百万円)		168,274	167,876	179,926	200,518	239,918	302,349

平成17年度下期

項目	年月	平成17年 10月末	11月末	12月末	平成18年 1月末	2月末	3月末
総合口座数		820,115	867,745	934,674	1,019,929	1,113,550	1,167,778
月間増減数		42,660	47,630	66,929	85,255	93,621	54,228
信用取引口座数		85,521	90,193	94,962	101,274	109,080	115,611
月間増減数		4,326	4,672	4,769	6,312	7,806	6,531
月間売買代金(百万円)		6,215,905	7,536,317	10,005,493	10,070,852	9,310,870	8,427,375
1日平均売買代金(百万円)		310,795	376,815	476,452	530,044	465,543	383,062